

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年02月22日

計画の名称	成田市における循環のみちの実現（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	成田市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,360	A	1,360	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28	H30	H32
1	下水道による都市浸水対策率の向上。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）/浸水対策を実施すべき面積（ha）（H28～H32:計3.7ha）	58%	59%	61%
2	下水道施設長寿命課計画及びストックマネジメント計画に基づき、改築・更新したマンホールポンプ場の割合の増加。 下水道施設の長寿命化対策実施率 改築・更新が行われているマンホールポンプ数（箇所）/改築・更新すべきマンホールポンプ場数（H28～H32:計19箇所）	0%	67%	100%
3	下水道施設長寿命課計画及びストックマネジメント計画に基づき、改築・更新した管渠の割合の増加。 下水道施設の長寿命化対策実施率 改築・更新が行われている管渠延長（m）/改築・更新すべき管渠延長（H28～H32:計8,450m）	0%	41%	100%
4	下水道施設長寿命課計画及びストックマネジメント計画に基づき、改築・更新したマンホール蓋の割合の増加。 下水道施設の長寿命化対策実施率 改築・更新が行われているマンホール蓋数（箇所）/改築・更新すべきマンホール蓋数（H28～H32:計1,505箇所）	0%	60%	100%
5	総合地震対策計画に基づき、耐震対策を実施した中継ポンプ場の割合の増加。 中継ポンプ場耐震対策実施率 耐震化実施済みの中継ポンプ場数（箇所）/耐震化すべき中継ポンプ場数（計1箇所）	0%	10%	10%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	改築	公共下水道マンホール蓋改築更新(長寿命化)	蓋交換 N=1,204箇所	成田市						240		策定済
		長寿命化計画																	
	A07-002	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	改築	公共下水道マンホール蓋改築更新(長寿命化)	蓋交換 N=301箇所	成田市						60		策定済
		長寿命化計画																	
	A07-003	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	-	管渠改築更新(長寿命化)	調査・計画策定	成田市						68		策定済
		長寿命化計画																	
	A07-004	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	改築	管渠改築更新(長寿命化)	管更生・布設替え L=8.4km	成田市						575		策定済
		長寿命化計画																	
	A07-005	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	改築	マンホールポンプ場改築更新(長寿命化)	機械・電気設備更新 N=19箇所	成田市						140		策定済
		長寿命化計画																	
	A07-006	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	根木名川中継ポンプ場(地震対策)	耐震補強	成田市						15		策定済
		総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(雨水)	新設	本三里塚雨水支線整備(浸水対策)	L=0.2km HP600~800	成田市						97	-	
		ストックマネジメント計画																	
	A07-008	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	-	下水道ストックマネジメント計画策定	調査・計画策定	成田市							30	策定中
		ストックマネジメント計画																	
	A07-009	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	-	下水道ストックマネジメント計画策定	調査・計画策定	成田市							25	策定中
		ストックマネジメント計画																	
	A07-010	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠(汚水)	-	管渠・ポンプ場等改築更新(長寿命化)	管渠改築更新	成田市							90	策定中
		ストックマネジメント計画																	
	A07-011	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	-	管渠・ポンプ場等改築更新(長寿命化)	電気・機械設備等改築更新	成田市							10	策定中
		ストックマネジメント計画																	
	A07-012	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	地震対策(総合地震)	調査計画・策定	成田市							10	-
		総合地震対策計画																	
										小計							1,360		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
											合計						1,360		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事後評価（案）に対し、市民の意見を反映させるため、事後評価（案）を市ホームページで2週間公表し、その期間中に意見の受付を行うものとする。意見の受付方法は、電子メール、FAX、郵送、持参とする。 事後評価（案）に寄せられた意見を踏まえ、必要に応じて内容を修正する。	令和5年1月～2月
	公表の方法 市ホームページで公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策による本三里塚雨水支線整備の実施により、本三里塚地区の冠水が解消された。 ・長寿命化計画によるマンホール蓋の改築更新の実施により、小橋川根木名川地区及び成田ニュータウン地区のマンホール蓋の機能（がたつき防止、圧力開放等）が向上した。 ・長寿命化計画によるマンホールポンプ場電気設備の更新の実施により、施設の安全性及び操作性が向上した。 ・長寿命化計画による管渠施設の改築更新の実施により、成田ニュータウン地区の管渠施設の機能（流下能力、可とう性等）が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）（計3.7ha）	
	最終目標値	61%
	最終実績値	58%
関係機関との協議により、一部の雨水幹線整備の着手が遅れたため。		
2	改築・更新が行われているマンホールポンプ場数（箇所） / 改築・更新すべきマンホールポンプ場数（箇所）（計19箇所）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	改築・更新が行われている管渠延長（m） / 改築・更新すべき管渠延長（m）（計8,450m）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	56%
長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行により、計画の見直しを行ったため。		
4	改築・更新が行われているマンホール蓋数（箇所） / 改築・更新すべきマンホール蓋数（箇所）（計1,505箇所）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	42%
長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行により、計画の見直しを行ったため。		
5	耐震化実施済の中継ポンプ場数（箇所） / 改築・更新すべき中継ポンプ場数（箇所）（計1箇所）	
	最終目標値	10%
	最終実績値	10%

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

